



平成17年3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月16日

上場会社名 株式会社 立花エレクトック

上場取引所 東大

コード番号 8159

本社所在都道府県

(URL <http://www.tachibana.co.jp/>)

大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 渡邊 武雄

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 菊池 亨

TEL (06) 6539-2718

決算取締役会開催日 平成16年11月16日

米国会計基準採用の有無 有・**無**

1. 16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	87,605	4.5	1,814	16.7	1,742	19.4
15年9月中間期	91,781	44.8	1,554	33.4	1,460	42.8
16年3月期	180,188		3,175		3,010	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	1,034	19.6	63	80	61	84
15年9月中間期	864	60.8	53	73	-	-
16年3月期	1,742		105	68	104	71

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 0百万円 15年9月中間期 0百万円 16年3月期 1百万円

期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 16,208,238株 15年9月中間期 16,086,455株 16年3月期 16,055,334株

会計処理の方法の変更 有・**無**

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	76,728	23,723	30.9	1,460	74
15年9月中間期	79,189	21,729	27.4	1,353	38
16年3月期	84,566	22,897	27.1	1,415	34

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 16,240,941株 15年9月中間期 16,055,811株 16年3月期 16,145,956株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	2,479	122	34	9,295
15年9月中間期	1,670	51	366	12,139
16年3月期	2,118	13	231	11,925

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	181,200	3,500	1,900

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 112円09銭

1株当たり予想当期純利益(通期)は、平成16年11月16日開催の当社取締役会決議によります第三者割当株式数(300,000株)を含めた予定期末発行済株式数16,540,941株により算出しております。

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の8ページを参照してください。

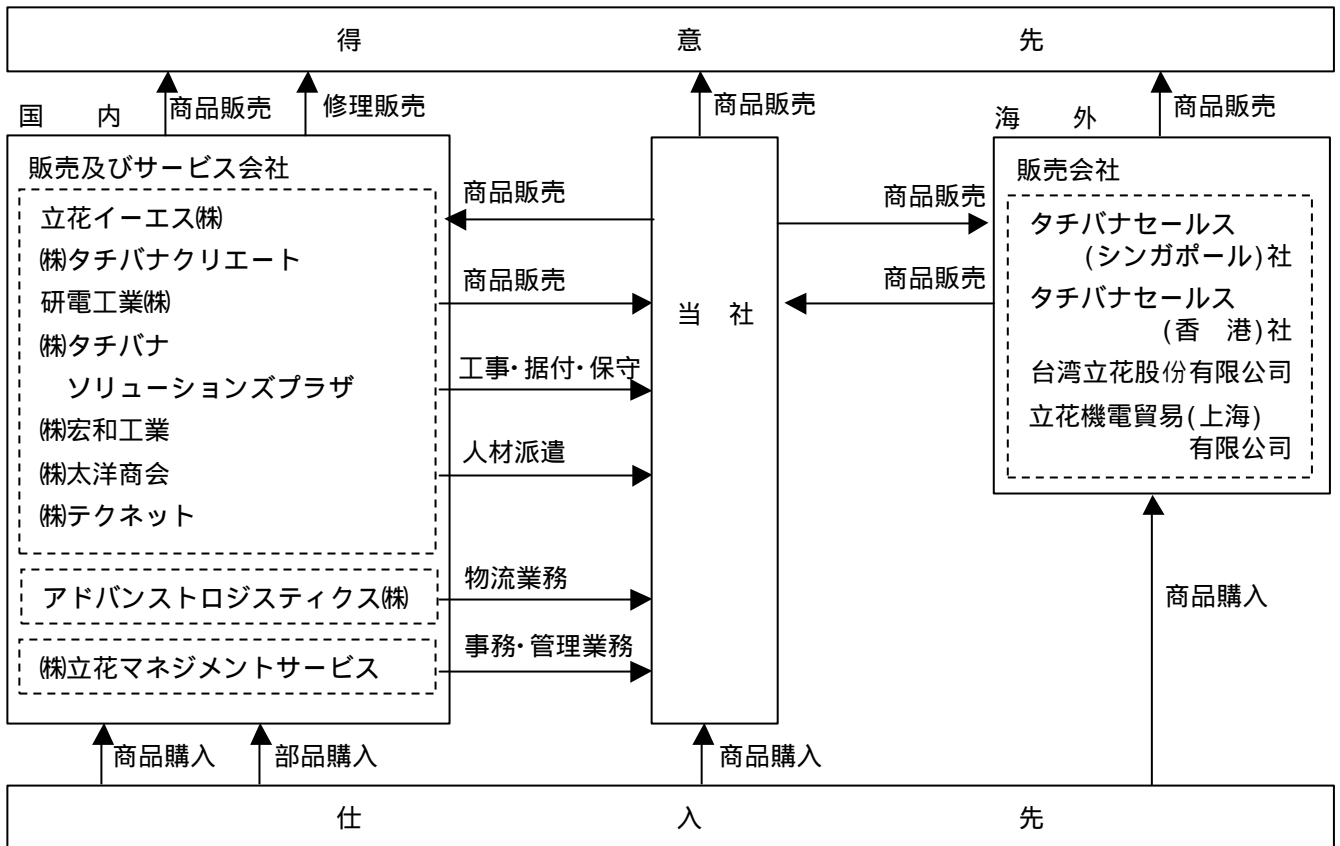
(1) 企業集団の状況

当社企業グループは、連結子会社12社及び関連会社1社で構成され、電気機器、電子・情報機器、半導体デバイス、産業機械、設備機器の販売を主にこれらに附帯する保守・サービス等の事業を営んでおります。

当社企業グループを構成する連結子会社及び関連会社は、次のとおりであります。

連結子会社	立花イーエス(株)	冷暖房空調機器の据付、修理
	(株)タチバナクリエート	電気機器、家電品の販売、労働者の派遣
	研電工業(株)	電気機械器具の販売及び修理
	(株)タチバナソリューションズプラザ	移動体通信関連のソフトウェア開発、労働者の派遣
	(株)宏和工業	空調、衛生、給排水の管工事
	(株)太洋商会	電気機械器具の販売
	アドバンスロジスティクス(株)	商品の保管、配送業務の受託
	(株)立花マネジメントサービス	管理業務、事務処理業務の受託
	タチバナセールス(シンガポール)社	半導体、半導体部品材料、電子デバイスの販売
	タチバナセールス(香港)社	半導体、電子デバイス、防犯機器の販売
	台湾立花股份有限公司	電気機器、電子機器の輸出入販売
	立花機電貿易(上海)有限公司	FA機器、産メカ製品、電子デバイスの販売
関連会社	(株)テクネット	電気機械器具の販売

以上の企業グループについて事業の系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 立花機電貿易(上海)有限公司はタチバナセールス(香港)社の100%出資子会社であります。

(2) 経営方針

1. 経営の基本方針

当社企業グループは、「エレクトリック&エレクトロニクス・テクノロジー」のスローガンのもと、FAシステム、半導体デバイス、情報通信、施設の4事業を柱として高度化、多様化する業界の要請に応える技術商社を目指しております。

こうした理念を追求するため当社は、これまで蓄積してきたノウハウを駆使して、単なる製品提供だけでなく、そのシステム化も併せ、ハードウェアとソフトウェアの両面にわたる総合サービスを軸に、グループ各社を挙げて幅広いコンサルティングセールスを展開することを経営の基本方針とし、厳しい経済環境の変化、時代の流れに対応すべく、グループ一丸となって取組んでおります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつと認識し、収益の状況並びに経済状況などを考慮しつつ、将来を見据えた経営基盤の充実を図りながら、安定した配当の維持に努めることを基本としております。

また、役員及び従業員等に対し経営参画意識や士気を高めることによって当社企業グループの業績の向上を図るため、ストックオプションを継続的に実施してまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性の向上及び株主数増加を資本政策上の重要課題と認識し、一単元の株式の数を平成15年2月3日より1,000株を100株に変更いたしております。

これにより、当社株式への投資機会増大による流通の活性化と、個人投資家を含めた投資家層の拡大を見込んでおります。

4. 目標とする経営指標

当社企業グループは、中長期の視点で更なる成長と安定した経営基盤の確立を目指して2010年を見据えた中長期ビジョン「Growing Tachibana 21ST Century」(通称：GT21)を策定し、2010年3月期の連結ベースでの目標値を設定いたしました。

<u>売上・利益目標</u>	売上高	2,300億円
	経常利益	70億円
	当期純利益	35億円
<u>経営指標</u>	経常利益率	3%以上
	株主資本比率	32%以上
	株主資本当期純利益率 (ROE)	10%以上
	総資本経常利益率 (ROA)	6%以上

5. 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社企業グループは、「お客様の信用、信頼を最重要視する」という基本スタンスのもとで、中長期ビジョン「GT21」を推進し、電機・電子の技術専門商社として、アジアにおける業界のリーディングカンパニーを目指してまいります。

尚、その取組みのスタンス、ならびに当面注力していく主な課題は次の通りであります。

(1) 技術商社としてのトータルソリューションの提供

当社企業グループは、技術統合力を生かしたシステムインテグレータとしてF A、半導体、I Tなどの分野で活動する中、メーカーとの共同開発、製品のシステム販売に力点を置きながら、長年培ってきた技術力をベースにアプリケーション・エンジニアリング（ハードウェア・ソフトウェアの広範な知識をベースに、顧客ニーズに的確に対応したシステム設計）を更に強化することによって、お客様が抱える問題の解決や要求の実現に応える「トータル・ソリューション・ビジネス」を推進してまいります。

(2) 営業面、管理面の取組み

掲げた目標指標の達成に向けて、営業面では直接取引先の開拓に重点をおくとともに、商品構成においても将来の事業基盤の強化、拡大につながる「戦略商品」の比率を高めてまいります。

また、管理面では、マニュアル化、I T化の推進を通して、徹底した業務効率の向上を追求してまいります。

(3) 人材の育成

当社企業グループでは、中長期の視点で業容の拡大に寄与できる人材の発掘と育成が重要な経営課題であるとの認識に立ち、社内教育体系に基づいた社員教育に一層注力してまいります。

また、この一環として本年から社員が講師になった自由参加型の「オープンカレッジ」を開催し、プレゼンテーション力の向上と幅広い分野の知識の吸収に精励するなど、柔軟で活気のある取組みを展開しております。

(4) 経営基盤の整備と関連会社の育成

企業グループとしての業容の拡大、経営基盤の強化に向けて、前事業年度には、物流管理を担う「アドバンスロジスティクス㈱」、子会社管理業務を一元管理する「㈱立花マネジメントサービス」を子会社として当社企業グループ内に設立いたしました。また、本事業年度には施設事業、F Aシステム事業の事業展開の中で、当社の取引先であった「㈱宏和工業」と「㈱太洋商会」の2社を子会社といたしました。

今後ともこれらの子会社と連携をとりながら、企業グループとしての成長を目指してまいります。

(5) 中国市場への取組み

高い成長の見込める中国市場において積極的なビジネス展開を図るべく、上海の現地法人「立花機電貿易（上海）有限公司」を中核において販路開拓を進めております。今後は、北京、大連等の東北部へ順次拠点展開を図っていく所存であります。

(6) I S M S（情報セキュリティマネジメントシステム）認証取得に向けた取組み

情報漏洩が社会問題化している現状を鑑み、情報の安全性に関する評価認証制度「I S M S」の認証取得に向けた活動を開始しております。この活動を通じて、当社としての情報管理体制の強化を図るとともに、お客様の信用、信頼に応えてまいります。

このような活動を通じて当社企業グループは業績の拡大を図ってまいります。昨今の変化の激しい市況にあって、主要な仕入先である三菱電機㈱、㈱ルネサス販売等の事業戦略の大きな変更、また主要な販売先の市場戦略、商品戦略の動向によって、当社企業グループの経営成績、財政状態は、影響を受ける可能性があります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

激動の時代にあつて当社企業グループでは、長期にわたる企業業績の維持向上を図るために迅速で的確な経営判断を行うべく、より強い経営体制を築くと同時に健全で透明性の高いコーポレート・ガバナンスを確立することを重要課題と認識しております。

その取組みの一環として監査役については、現在、社外監査役2名を含む4名体制とし、法令等に定められた監査の実施を通して経営の監視機能の強化を図るとともに、監査法人からは期末決算等の監査とともに法定監査を実施する上で、適時問題点の改善の指示を受けております。併せて監査役会は随時監査法人との情報交換を行い、監査の精度向上に努めております。

また、インサイダー情報の管理については、遵守すべき基本的事項を定めた「インサイダー情報管理規程」に基づき、役員・従業員等に定期的な研修会を実施し当該ルールの徹底を図っております。

一方で経営の機動性とコンプライアンス（遵法、透明性）の観点から、経営重要会議及びその体制については、経営と業務執行の分離を行い、経営をつかさどる取締役とは別に、業務執行をつかさどる執行役員を任命し、それぞれ取締役会、経営執行会議として運営するとともに、事業年度毎の経営責任の明確化を図るため、取締役、執行役員の任期を1年といたしております。

また、企業情報のディスクロージャーの充実を図るとともに、コンプライアンスにつきましても、その重要性を十分認識し、法令や社内ルールの遵守はもとより、社会倫理や道徳を尊重し、社会の一員であることを自覚した企業活動を行っております。

尚、社外取締役及び社外監査役と会社との間には資本的関係はありません。また、取引関係その他の利害関係についても重要なものではありません。

(3) 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、個人消費の緩やかな増加や中国をはじめ米国など世界経済の拡大とともに輸出や生産が増加するなか、民間設備投資の増加を背景に回復基調で推移いたしました。

当社企業グループの関連する業界におきましては、政府の公共投資の抑制が継続するなど建設関連では厳しい状況となりましたが、半導体や自動車分野が好調なことから、デジタル情報家電などの民生を中心とした半導体及び液晶関連や自動車電装関連などに積極的な設備投資が行われる状況で推移いたしました。

このような情勢のなかで、当社企業グループは、更なる成長を遂げるために、中長期ビジョン『G T 2 1』(Growing Tachibana 2 1ST Century)として2010年3月期を最終年度とする計画を策定し、初年度計画の達成に鋭意努力いたしました。販売面では、電機・電子の技術商社として「エレクトリック&エレクトロニクス・テクノロジー」をスローガンに、F Aシステム、半導体デバイス、情報通信、施設の各事業分野における戦略商品の拡販に注力するとともに、高度化、多様化する商品の幅広いコンサルティングセールスを積極的に取り組んでまいりました。加えて、8月には管工事業を営む会社と電気機械器具の販売を営む会社を完全子会社化しグループ全体の事業強化に努めてまいりました。一方、管理面では、人材の発掘と育成に注力するとともに、引き続き債権リスク管理の徹底や販売管理費の抑制を追求し更なる財務体質の強化を図ってまいりました。その結果、売上高は876億5百万円(前年同期比4.5%減)、経常利益は17億42百万円(前年同期比19.4%増)、中間純利益は10億34百万円(前年同期比19.6%増)となりました。

売上の概況は次のとおりであります。

【電気機器】 売上高：90億97百万円(前年同期比 108.7%)

回転機器は、製造業全般にわたる需要の回復や中国を中心とした間接輸出の需要の伸長により標準・特殊モートル並びにギヤードモートルが好調に推移いたしました。静止機器は、省エネをはじめとしたエネルギー管理の高まりとともに、リニューアル物件を中心とした設備投資の増加により高圧遮断器が大幅に伸長いたしました。また、制御盤メーカー向けにノーヒューズ遮断器、電磁開閉器なども大きく伸長いたしました。その結果、分野全体としては前年同期比8.7%の増加となりました。

【電子・情報機器】 売上高：391億96百万円(前年同期比 86.6%)

F A機器は、好調な半導体や液晶、自動車並びにI T関連メーカーの積極的な設備投資により、サーボ、シーケンサ、インバータ、表示器など全般にわたり大幅に増加するとともに、駆動ビジネスの将来を担う高応答・ネットワーク化されたサーボシステムコントローラーが売上に貢献いたしました。情報機器は、コンピュータ分野のオフィスサーバやシンクライアントシステム及び映像分野のタッチパネル付液晶モニターが伸長したものの、販売ウエイトの高い通信機器分野の携帯電話の委託生産及び中国向けP H S基地局の受注が大幅に減少いたしました。その結果、分野全体としては前年同期比13.4%の減少となりました。

【半導体デバイス】 売上高：289億12百万円（前年同期比 98.7%）

半導体は、携帯電話向けのフラッシュメモリーの価格下落によりメモリーが減少いたしました。携帯電話向けのカメラモジュールなどのASICに加え、エアコン向け電力用半導体のパワー素子やハイブリッドICが大幅に増加いたしました。また、DVDなどデジタル情報家電製品やカーオーディオなどにマイコンが順調に推移いたしました。電子デバイスは、表示デバイスが大幅に減少いたしました。給湯器用基板などのEMS（電子部品受託製造サービス）事業が順調に推移するとともに、プロジェクター用光源ランプが大幅に増加いたしました。その結果、分野全体としては前年同期比1.3%の減少となりました。

【産業機械】 売上高：31億99百万円（前年同期比 116.6%）

産業機械は、IT関連や自動車関連をはじめ中国特需による建機関連などが活況を呈し、携帯電話向け液晶製造装置やデジタル情報家電製品向けフラットパネルディスプレイ製造装置対応の設備投資にワイヤカット放電加工機が引き続き好調に推移するとともに、中国向け建機や船舶の建造用にレーザー加工機が大きく伸びました。また、液晶生産ライン向けのクリーンロボットの受注も売上に貢献いたしました。その結果、前年同期比16.6%の大幅な増加となりました。

【設備機器その他】 売上高：71億99百万円（前年同期比 117.3%）

建設関連では、大型建設案件が少なくエレベーターの受注が減少いたしました。民間設備投資の増加に伴い、受配電設備が大幅に増加するとともに、空調機器、低温機器、照明器及び住宅設備機器の電気温水器や床暖房などのオール電化製品などが全般にわたり好調な推移となりました。貿易関係は、エレクトロニクス関連製品として、台湾向けにチップコンデンサー用のニッケルペーストや台湾・香港向けにキャリアテープなどの化成品が大幅に増加するとともに、金属加工品の船用バルブや車輛用内装金具なども増加し売上に貢献いたしました。その結果、分野全体としては前年同期比17.3%の大幅な増加となりました。

連結対象会社は国内8社、海外4社であり、その主要な子会社の業績は次のとおりであります。

タチバナセールス（シンガポール）社の業績は、米国AV市況に支えられ、日系家電業界向け半導体、電子デバイスの受注が順調に増加いたしました。一部の取引企業の中国移管により売上が減少いたしました。その結果、売上高は、14億51百万円（前年同期比6.7%減）となりました。

タチバナセールス（香港）社の業績は、日本企業、アジア企業の中国進出が本格化するなかで、日系家電業界向けに半導体、電子部品は順調に推移いたしました。現地企業向けPHS電子部品の受注が大きく減少いたしました。その結果、売上高は、21億円（前年同期比28.4%減）となりました。

(2) 利益配分

当社の中間配当金は、利益配分に関する基本方針に基づき、1株につき6円とさせていただきます。

(3) 通期の見通し

今後の見通しといたしましては、個人消費の緩やかな増加や企業収益の大幅な回復に伴い、民間設備投資の増加が続くものと見込まれますが、原油高の長期化による先行き不透明感など経営環境は楽観を許さない状況が予測されます。

当社企業グループといたしましては、技術商社として近未来の2010年3月期を最終年度として策定いたしました中長期ビジョン『G T 2 1』を確実なものとするべく、この計画のもと技術統合力を生かしたシステムインテグレーターとして、成長事業分野であるIT産業やFA、自動車分野全般へのトータル・ソリューション・ビジネスを積極的に推進し、お客様の問題解決や要求の実現に向けて総合的に取り組んでまいります。海外事業では、国内との連携をより強力に推進し、日系企業を中心とした中国進出の顧客開拓に注力するとともに、EMS（電子部品受託製造サービス）事業の一層の拡大に向けて注力してまいります。また、企業グループの事業強化の一環として8月に子会社化した2社の一層の強化を図るとともに、技術力をベースとした戦略商品の取り組みを積極的に推進するなど、更なる発展と安定した経営基盤の確立を目指してまいります。

業界を取り巻く環境は依然厳しいものと思われませんが、業績の向上に邁進してまいりる所存であります。

現時点での通期の見通しは次のとおりであります。

【連結業績見通し】

売上高	1,812億円	(前期比 0.6%増)
経常利益	35億円	(前期比 16.3%増)
当期純利益	19億円	(前期比 9.0%増)

【単独業績見通し】

売上高	1,740億円	(前期比 0.4%増)
経常利益	32億50百万円	(前期比 17.5%増)
当期純利益	18億円	(前期比 14.0%増)

* 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 財政状態

キャッシュ・フローの状況

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	24億79百万円	16億70百万円	21億18百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	1億22百万円	51百万円	13百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	34百万円	3億66百万円	2億31百万円
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	92億95百万円	121億39百万円	119億25百万円

当連結会計期間の現金及び現金同等物の中間期末残高は、92億95百万円となり、前期末より26億29百万円減少しました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、24億79百万円の支出となりました。これは主に税金等調整前中間純利益18億40百万円、売上債権の減少額57億97百万円などの増加と、仕入債務の減少額94億50百万円、法人税等の支払額9億51百万円などの減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億22百万円の支出となりました。おもな内容は貸付による支出1億3百万円、設備投資の無形固定資産の取得による支出56百万円などであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、34百万円の支出となりました。おもな内容は長期借入金の返済による支出2億91百万円、短期借入金の増加による収入3億20百万円などであります。

3. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成16年9月期 中間期
株主資本比率（％）	22.0	27.5	25.6	27.1	30.9
時価ベースの株主資本比率（％）	13.2	13.3	10.3	20.2	21.7
債務償還年数（年）	3.7	1.0	0.9	1.9	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	13.3	41.6	58.2	31.4	-

（注） 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- * 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- * 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- * 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)		前中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)		前年同期比較	前連結会計年度末 (平成 16 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産							
現金及び預金	9,322		12,139		2,816	11,925	
受取手形及び売掛金	49,789		51,707		1,917	55,202	
たな卸資産	7,495		6,204		1,291	7,539	
繰延税金資産	445		426		19	472	
未収入金	2,068		1,705		362	2,033	
その他	189		170		19	190	
貸倒引当金	56		212		155	172	
流動資産合計	69,255	90.3	72,140	91.1	2,885	77,190	91.3
固定資産							
有形固定資産							
建物及び構築物	2,533		2,638		105	2,570	
機械装置及び運搬具	12		9		3	13	
工具器具及び備品	97		115		18	103	
土地	554		447		107	447	
有形固定資産合計	3,197	4.2	3,209	4.1	12	3,134	3.7
無形固定資産							
ソフトウェア	315		280		34	327	
電話加入権	1		22		20	0	
連結調整勘定	223		-		223	-	
その他	31		30		0	21	
無形固定資産合計	571	0.7	333	0.4	238	349	0.4
投資その他の資産							
投資有価証券	3,236		2,965		271	3,430	
長期貸付金	31		11		20	14	
繰延税金資産	3		64		61	4	
その他	541		878		336	577	
貸倒引当金	108		413		305	134	
投資その他の資産合計	3,704	4.8	3,505	4.4	198	3,891	4.6
固定資産合計	7,473	9.7	7,048	8.9	424	7,376	8.7
資産合計	76,728	100.0	79,189	100.0	2,460	84,566	100.0

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)		前中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)		前年同期比較	前連結会計年度末 (平成 16 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債							
支払手形及び買掛金	44,399		49,180		4,780	53,516	
短期借入金	3,034		3,447		413	2,924	
未払法人税等	805		771		34	1,039	
賞与引当金	717		641		75	693	
その他	2,037		1,747		289	1,587	
流動負債合計	50,993	66.5	55,788	70.5	4,794	59,761	70.7
固定負債							
社 債	1,000		1,000		-	1,000	
長期借入金	158		100		57	54	
退職給付引当金	453		447		6	446	
役員退職慰労引当金	177		123		53	134	
繰延税金負債	221		0		221	271	
固定負債合計	2,010	2.6	1,671	2.1	339	1,907	2.2
負債合計	53,004	69.1	57,459	72.6	4,454	61,668	72.9
(資本の部)							
資 本 金	4,226	5.5	4,226	5.3	-	4,226	5.0
資本剰余金	4,097	5.3	4,030	5.1	66	4,075	4.8
利益剰余金	14,942	19.5	13,301	16.8	1,640	14,083	16.7
その他有価証券評価差額金	652	0.8	395	0.5	256	777	0.9
為替換算調整勘定	36	0.0	11	0.0	25	71	0.1
自己株式	158	0.2	214	0.3	55	193	0.2
資本合計	23,723	30.9	21,729	27.4	1,994	22,897	27.1
負債・資本合計	76,728	100.0	79,189	100.0	2,460	84,566	100.0

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)		前年同期比較		前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
		%		%		%		%
売 上 高	87,605	100.0	91,781	100.0	4,175	4.5	180,188	100.0
売 上 原 価	80,542	91.9	85,367	93.0	4,824	5.7	167,204	92.8
売 上 総 利 益	7,063	8.1	6,413	7.0	649	10.1	12,983	7.2
販売費及び一般管理費	5,248	6.0	4,859	5.3	389	8.0	9,808	5.4
営 業 利 益	1,814	2.1	1,554	1.7	260	16.7	3,175	1.8
営 業 外 収 益								
受 取 利 息	6		5		0		12	
受 取 配 当 金	27		22		5		30	
為 替 差 益	6		-		6		-	
持分法による投資利益	0		0		0		1	
社 宅 使 用 料	5		6		0		12	
そ の 他	36		33		3		96	
営業外収益合計	82	0.1	68	0.1	14	21.2	153	0.1
営 業 外 費 用								
支 払 利 息	32		34		2		68	
債 権 譲 渡 損	8		14		5		25	
売 上 割 引	89		83		6		170	
為 替 差 損	-		2		2		12	
そ の 他	23		27		3		41	
営業外費用合計	154	0.2	162	0.2	8	5.0	318	0.2
経 常 利 益	1,742	2.0	1,460	1.6	282	19.4	3,010	1.7
特 別 利 益	136	0.1	139	0.1	2	2.0	219	0.1
特 別 損 失	38	0.0	34	0.0	4	12.7	64	0.0
税金等調整前中間(当期)純利益	1,840	2.1	1,565	1.7	275	17.6	3,165	1.8
法人税、住民税及び事業税	745	0.9	756	0.8	11		1,456	0.8
法人税等調整額	61	0.0	55	0.0	117		33	0.0
中間(当期)純利益	1,034	1.2	864	0.9	169	19.6	1,742	1.0

中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	前年同期比較	前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
	金 額	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	4,075	4,030	44	4,030
資本剰余金増加高	21	-	21	44
自己株式処分差益	21	-	21	44
資本剰余金中間期末(期末)残高	4,097	4,030	66	4,075
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	14,083	12,571	1,512	12,571
利益剰余金増加高	1,034	864	169	1,742
中間(当期)純利益	1,034	864	169	1,742
利益剰余金減少高	175	133	41	229
配 当 金	129	96	32	192
役 員 賞 与	46	37	9	37
利益剰余金中間期末(期末)残高	14,942	13,301	1,640	14,083

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,840	1,565	3,165
減価償却費		163	162	337
貸倒引当金の増減額(減少:)		189	172	491
退職給付引当金の増減額(減少:)		3	20	20
受取利息及び受取配当金		33	28	43
支払利息		32	34	68
為替差損益(差益:)		31	0	6
持分法による投資損益(利益:)		0	0	1
投資有価証券評価損		-	31	33
固定資産除売却損		0	2	4
売上債権の増減額(増加:)		5,797	4,807	1,119
たな卸資産の増減額(増加:)		262	1,060	2,414
仕入債務の増減額(減少:)		9,450	3,566	912
その他の増減額		14	305	282
小計		1,529	2,102	2,998
利息及び配当金の受取額		34	28	43
利息の支払額		32	35	67
法人税等の支払額		951	424	855
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,479	1,670	2,118
投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		4	14	87
投資有価証券の売却による収入		1	6	284
連結範囲変更に伴う子会社株式取得による収入		16	-	-
貸付けによる支出		103	4	81
貸付金の回収による収入		4	3	7
有形固定資産の取得による支出		21	21	55
有形固定資産の売却による収入		-	0	0
無形固定資産の取得による支出		56	61	126
その他の投資に関する支出		17	38	51
その他の投資に関する収入		56	77	97
投資活動によるキャッシュ・フロー		122	51	13
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額(減少:)		320	727	383
長期借入による収入		-	-	50
長期借入金の返済による支出		291	228	502
自己株式に関する収入及び支出		66	34	30
配当金の支払額		129	97	193
財務活動によるキャッシュ・フロー		34	366	231
現金及び現金同等物に係る換算差額		6	1	103
現金及び現金同等物の増加額		2,629	1,984	1,770
現金及び現金同等物の期首残高		11,925	10,155	10,155
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		9,295	12,139	11,925

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 12社

立花イーエス(株)
(株)タチバナクリエート
研電工業(株)
(株)タチバナソリューションズプラザ
(株)宏和工業
(株)太洋商会

アドバンスロジスティクス(株)
(株)立花マネジメントサービス
タチバナセールス(シンガポール)社
タチバナセールス(香港)社
台湾立花股份有限公司
立花機電貿易(上海)有限公司

(注)1.立花機電貿易(上海)有限公司はタチバナセールス(香港)社の100%出資子会社であります。

2.(株)宏和工業及び(株)太洋商会は株式の新規取得により、当中間連結会計期間より連結子会社となっております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

(株)テクネット

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち(株)宏和工業の中間決算日は12月31日、(株)太洋商会の中間決算日は11月30日であるため、中間連結決算日現在で仮決算を行っております。

海外連結子会社4社については、中間決算日は6月30日であります。なお、海外連結子会社4社については、中間連結決算日における仮決算は行っておりませんが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

また、その他の連結子会社は、中間連結財務諸表提出会社と同じ中間決算日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの.....中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの.....移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産.....主として総平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物3年~50年、機械装置及び運搬具4年~15年、工具器具及び備品2年~20年であります。

無形固定資産.....定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金.....従業員に支給する賞与に充てるため、主として実際支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、発生年度より10年で処理しております。

役員退職慰労引当金………役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

注記

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
(中間連結貸借対照表関係)			
1.有形固定資産減価償却累計額	3,692 百万円	3,472 百万円	3,550 百万円
2.担保提供資産			
(担保に供している資産)			
定期預金	12 百万円	- 百万円	- 百万円
受取手形	20 百万円	- 百万円	- 百万円
建物及び構築物	114 百万円	75 百万円	80 百万円
土地	215 百万円	108 百万円	108 百万円
合計	362 百万円	184 百万円	188 百万円
(上記に対する債務)			
短期借入金	70 百万円	21 百万円	18 百万円
長期借入金	88 百万円	9 百万円	3 百万円
社債	400 百万円	400 百万円	400 百万円
割引手形	4 百万円	- 百万円	- 百万円
合計	563 百万円	430 百万円	421 百万円
3.保証債務			
従業員金融機関からの借入金に対する保証 (対象社員数)	6 百万円 (11 名)	13 百万円 (13 名)	10 百万円 (13 名)
4.受取手形割引高	819 百万円	910 百万円	753 百万円
(中間連結損益計算書関係)			
特別利益の主な内訳			
貸倒引当金戻入額	136 百万円	138 百万円	191 百万円
(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)			
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金	9,322 百万円 27 百万円	12,139 百万円 - 百万円	11,925 百万円 - 百万円
現金及び現金同等物	9,295 百万円	12,139 百万円	11,925 百万円

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

当社企業グループは、三菱電機(株)製品の販売を主としており、製品の種類・性質、販売市場等の類似性から判断して、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

当社企業グループは、三菱電機(株)製品の販売を主としており、製品の種類・性質、販売市場等の類似性から判断して、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

当社企業グループは、三菱電機(株)製品の販売を主としており、製品の種類・性質、販売市場等の類似性から判断して、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

リース取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券

当中間連結会計期間末（平成 16 年 9 月 30 日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円）

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
株 式	1,956	3,039	1,083
債 券	-	-	-
そ の 他	94	107	13
合 計	2,050	3,147	1,096

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位 百万円）

区 分	中間連結貸借対照表 計上額
その他有価証券 非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	89
合 計	89

前中間連結会計期間末（平成 15 年 9 月 30 日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円）

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
株 式	2,092	2,754	662
債 券	-	-	-
そ の 他	99	101	2
合 計	2,192	2,856	664

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位 百万円）

区 分	中間連結貸借対照表 計上額
その他有価証券 非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	109
合 計	109

前連結会計年度末（平成 16 年 3 月 31 日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円）

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
株 式	1,921	3,212	1,290
債 券	-	-	-
そ の 他	94	112	17
合 計	2,015	3,324	1,308

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位 百万円）

区 分	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券 非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	106
合 計	106

デリバティブ取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

(販売実績)

(単位 百万円)

区 分	当中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		前中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
電 気 機 器	9,097	10.4%	8,367	9.1%	17,605	9.8%
電子・情報機器	39,196	44.7	45,248	49.3	89,086	49.4
半導体デバイス	28,912	33.0	29,284	31.9	55,262	30.7
産 業 機 械	3,199	3.7	2,744	3.0	5,225	2.9
設備機器その他	7,199	8.2	6,136	6.7	13,008	7.2
合 計	87,605	100.0	91,781	100.0	180,188	100.0

(仕入実績)

(単位 百万円)

区 分	当中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		前中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
電 気 機 器	8,120	10.1%	7,418	8.6%	15,587	9.2%
電子・情報機器	36,560	45.5	42,759	49.5	84,442	49.9
半導体デバイス	25,632	31.9	27,848	32.3	52,758	31.1
産 業 機 械	2,944	3.7	2,553	2.9	4,876	2.9
設備機器その他	7,061	8.8	5,745	6.7	11,766	6.9
合 計	80,319	100.0	86,325	100.0	169,431	100.0

(注) 上記金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。